

公開講演会記録

メルケル政権16年の果たした
歴史的役割をどうみるか？

駒澤大学名誉教授 百濟 勇



まず発表の機会を与えて頂きました
「国際善隣協会」及び「善隣中国塾」
の関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

コール政権と並ぶ16年間続いた「メルケル政権」、引退を機に様々な評価が行われています。独フレンスブルグ大学教授であるハウケ・ブルンクホルスト氏 (Prof. Dr. Hauke Brunkhorst, die Europa-Universität Flensburg) は、メルケルへの批判論者としても有名ですが、16年間続いた「メルケル政権」に対して、「長期戦略なき緊急時の政治家、過去のドイツの首相のなかで聡明さはなかった。イデオロギーに依

存しない、凝り固まった信念を持たない人。コール首相との比較で、保守党、CDU (キリスト教民主同盟) は伝統や文化を尊重する国民政党であったが、メルケルはその保守的な思想を捨ててしまった。メルケルの最大の実績の一つは、CDUを壊してしまったこと！」(朝日新聞、2021・11・11)、と指摘しています。多くの点でブルンクホルスト教授の指摘で納得する点もありますが、だが、「長期戦略なき緊急時の政治家」であったのでしょうか？

メルケル政権は16年も続き、この間リーマンショック、ユーロ危機、難民

問題、コロナ禍と激動の時代を通り抜け、かつ堅実な経済成長を背景に欧州連合 (EU) でもその存在感を蓄積していったのです。ここにドイツ統一を果たしたコール政権を引き継ぎ、今年で20周年となるユーロの導入という歴史的課題を果たしたメルケル政権、コール政権と併せての32年間、その後半の歴史的な課題を遂行したことにメルケル政権の最大の貢献があったと考えます。今日、EUをバックにして政治的、経済的地位を築いたのです。その典型的な風景、トランプ大統領に迫るメルケルの場面でしょう。

1990年10月3日、「ドイツ統一」



欧州大陸最大の経済国、ドイツ、EUを背景にして政治的にも大きな影響力を持つ大国となった。
その象徴としてメルケルがトランプ米大統領に迫る！

(G7サミット カナダのシャルルヴォワ2018年6月)

これを事実上取り仕切ったのはコール首相でした。当時の英首相、サッチャーは終始一貫して「ドイツ統一」には反対でした。当初ミッテラン首相も、壁崩壊直後、急遽東ベルリンを訪問、東独自由民主党(LDPD)の歓迎を受けており、それは明らかに《ドイツ統一反対》のシグナルだったのです。実質的に「東独最後の首相」であったハンス・モドロウ(Hans Modrow)さん、私の長年の友人ですが、当事者の一人として、その当時の複雑であった国際事情をぼつぼつと語ってくれていました。

壁崩壊20年後、当時の英外交文書が公開されています(壁崩壊20年後の2009年11月4日に公開)。東西ドイツ統一を英仏首脳は「快く思っていないかった!」のです。当時の英国首相、マーガレット・

サッチャーは、終始ドイツ統一に反対しており、「東西ドイツの統一に恐怖さえ感じていた」のです。ミッテラン首相も壁が崩壊した1989年には、ドイツ統一を予期していなかったし、支持もしていなかったのです。壁崩壊後20周年にあたり公開されたフランスの外交電報によると、サッチャー首相は1990年3月に、フランスの駐英大使に、「フランスと英国は手を取り合って新しいドイツの恐怖にたち向かうべきだ」と言っているのです。サッチャー首相の側近のメモによると、1990年1月、ミッテラン大統領はパリで行われた夕食会で、サッチャー首相に次のように漏らしています。「この統一は、ヒトラー以上の力を持つかもしれない!」と恐れていたのです。(©AFP/Anne-Laure Mondesetより)

ここで壁崩壊、その後の「統一」までの過程を百濟の個人的な経験を含めて述べていきましょう。

《壁崩壊》後、すぐに百濟は東ベルリンを訪れました。10階建ての集合住

宅地域、その一画の広場でお孫さんとお爺ちゃんがアイスクリームを食べながら遊んでいました。国家崩壊という事態、そのなかでの「静かな風景」が強い印象として残っています。

さらに百済はすぐにベルリンの中心街、ジャンダルメンマルクト広場に面している建造物、「東独社会科学アカデミー」、その総裁室に向かいました。総裁室は既に閉鎖され、廊下には山積の書類が散らばっていました。総裁、ラインホルト先生、その際の挨拶は相互に「肩をすくめる！」だけの「会話」でした。廊下には足の踏み場もないように散らかっている書類の束、「ああ！ 国家がなくなることはこうした風景か！」との強い印象を持ちました。百済は、ブランデンブルグ門での『壁』開放式典（12月22日）のデモのど真ん中にいました。壇上でコール西独首相、モドロウ東独首相、西ベルリン・モンパー市長、東ベルリン・クラーク市長が参加、両首相の短い挨拶後、小雨降るなかで足元の泥と隣人の傘から滴り落ちる水滴を気にしながら、

ウンターデンリンデン通りを背にして静かにブランデンブルグ門に向けて動き出しました。ビールやシャンペンを片手にした大衆は、ブランデンブルグ門の庇が頭上に近づくにつれては次第に興奮状態となっていました。そして百済は如何なる国家関係であろうが、ひたひたと迫りくる『ドイツ統一への流れ』を肌で感じとりました。

その3日前（12月19日）、シャオシュピールハウス（現・コンツェルトハレ）前の広場では『主権国家・ドイツ民主共和国（再統一、身売り反対）のスローガンで5万人のデモ集会が行われていました。このジャンダルメンマルクト広場での集会、その片隅に1台のパトロールカーが停まっていました。2人の警察官はデモとはまったく「異質の空気」のなかで手ち持無沙汰、所在無げに立ったままの「静止の風景」、私はそれをみて「国家権力の空洞化」を感じとりました。

その約1か月半後の翌年（1990年）の2月、再度訪独、主な滞在地は反体制運動の中心地、既に「月曜日デ

モ」で有名になっているライプツヒヒでした。百済も6か月間在籍していたライプツヒヒ大学（1409年創立）、懐かしい街なのです。

1989年9月4日から始まっていた「月曜日デモ」、それに参加してみたい（1990年2月12日）。駅前にはデモ参加のためにライプツヒヒ中央駅から降りてくる人々で一杯、そして西独国旗を掲げながら三々五々オペラ座とゲヴァントハウス・ホールに囲まれた広場の集会場、それに向かっていました。そこでの百済のショック、それまでの「刷新された社会主義」「（西独資本社会と違う）より良い社会の建設！」などのスローガンに代わって、「西独マルクがこなければ、我々は東独を去る！」のスローガン、大衆の要求は『西独マルク崇拜』になっていたのです。統一を要求する西独国旗に混ざって見慣れぬ「旗」もあったのです。百済はデモ参加者の一人に、「何の旗？」と聞く。「ザクセン州の旗だよ！」と教えてくれました。これは西独基本法第23条による西独への「編入・合併」の要求を

意味しているのです。東独時代の県単位 (Bezirk) の行政組織から州政府 (Bundesland) 組織に改組して、ここ「ザクセン州議会」で決議すれば「その編入は効力を発する」(基本法23条) のです。ライブチヒといえばゲヴァントハウス管弦楽団、世界的な指揮者、クルト・マズワー (Kurt Masur) です。そこで百濟は「ゲヴァントハウス(館)」を訪ねてみました。クルト・マズワーは北京での天安門事件(1989年6月4日)を「教訓」に、デモに対する官憲の介入、「血の集会」にならぬように東ドイツ政府に積極的に働きかけていたのです。このようにクルト・マズワーは、夫人と共にこの「月曜日デモ」、それへの国家権力介入阻止に大きな役割を果たしていたのです。ご本人には会えませんでした。が、「お付きの者」が、「マズワーさん、後世に政治家としてのマズワーではなく、やはり音楽家としてのマズワーの名で残りたい、と冗談を言ってますよ!」、とのことであった。

1989年12月22日のブランデンブ

ルグ門「開放式典」では、確かに《ドイツ統一の流れ》を肌で感じたとはいえず、「東独・モドロウ政府」が求めている「東西ドイツ主権国家同士の統一」であったのです。モドロウ首相は、1990年2月1日、(東独)人民議会において「軍事的中立と連邦制を基本とする両ドイツ統一案」を提示しています。百濟の再度の訪独、わずか1か月半の流れで情勢は一変していることを痛感しました! さらに1990年1月13日、西独は既に「東西ドイツ経済・通貨同盟」構想を発表していました。3月18日、東独初の「普通選挙」が行われました。その初の「普通選挙」、その2日前には西独元首相、東西ドイツ社会民主党の名譽党首であるヴィリー・ブランド氏が、東独のヴィスマール市(旧ハンザ同盟都市として有名)のマルクト広場で3万人を前にして演説、4日前にはライブチヒ・カールマルクス広場(現・アウグストゥス広場)の選挙集会にヘルムート・コール首相が演説、東独市民に大歓迎を受けていました。



デメジエル氏を祝福するコール首相

かかる東独初の普通選挙の結果、そこで東独CDUが大勝、そして4月12日、人民議会でローター・デメジエル氏が首相に選出されました。デメジエル氏は「政治家」ではなかったのです。首相退任後、一般書店で本を探しているデメジエル氏を百濟はたびたび見かけましたが、物静かな知識人でした。それだけにコール首相に「都合の良いお人柄」だったのです。

1990年5月5日、USA、ソ連、イギリス、フランス、西ドイツ及び東ドイツ外相による最初の「4+2」の外相会議が開催され、その結果1990年9月24日に、東ドイツがワルシャワ条約機構から脱退したのです。東ドイツ駐留ソ連軍は1994年に撤退しますが、つまり「平和革命」時点でも重武装したソ連軍はドイツに滞在していたのです。かかることも留意しておかなければなりません。

1990年5月18日、『東西ドイツ経済・通貨・社会同盟条約』が締結され、コール首相は「自由で統一されたドイツの誕生」と発言、「西独マルクが来なければ、東独を去る」のスローガン、そのマルク(DM)がやってきたのです。1990年7月1日、この「通貨同盟」が発足、東ドイツマルクと西ドイツマルク、1対1の比率で西ドイツマルクに替わったのです。即ち、一夜にして10大工業国の一員であった東独、1600万人を対象にした西独マルクの導入、商店の棚の東ドイツ製品を西側のそれに替えた稀なる「歴史

的実験」だったのです。

1990年9月、学会参加と西ドイツマルク導入後の情勢を見るために、百済はベルリンとボンを訪問しました。この東ドイツの併合という「東西ドイツ統一」、かつ「マルク導入」といったまったく経済法則を無視した政策、その導入による一連の激変、当時、「ドイツ経済研究所(DIW)」の東独研究の第一人者であるコーネルソン博士は、「ドイツ統一は何時かあるとは思っていましたよ！だが、私の生きている時代で！」とは百済との雑談での発言でした。

ボンでは「ドイツ研究所」を訪ね、所長と「雑談」を交わしました。彼はコール首相の側近であったのですが、「雑談」のなかでないと聞けない発言、「どんな犠牲を払っても東独への西独マルクの導入はする！」と断言していたことが、強い印象として残っています。1998年10月、友人である連邦大蔵大臣を辞したばかりのオスカー・ラフォンテンさんが『読売フォーラム』に参加のために来日しました。来日前

に彼から「フォーラムが終わった後、百済と“飲み屋”に行きたい」との電話が研究室に入っていました。新宿、渋谷と案内しましたが、彼は雑談のなかで、「西ドイツマルクと東ドイツマルク、1対1の交換比率」に関して、「大方の政治家は、この1対1の交換比率の通貨同盟には反対であった！」「当時私は、かかる1対1の交換比率の導入は、新連邦州(東独)の経済力を失わせ、数百万人の失業者を生み出すだろう！」「東独地域の経済の息の根を止めることである」と主張した、とのことでした。「でも、大方の連邦議員たちは、総選挙直前であったので表立って反対とは言えなかったのだ」との事情も語ってくれました。

1990年7月2日、「東西ドイツ統一一条約」交渉が開始されました。7月22日、東独人民議会は10月3日に東ドイツを西ドイツに編入することを決議、8月31日、東ベルリンで「東西ドイツ統一一条約」を調印、9月20日、東独人民議会は賛成3分の2の採決で条

約を承認したのです。1990年10月3日、ベルリン帝国議会会前で「黒・赤・金」のドイツ国旗が掲揚され、「ドイツ統一の日」となったのです。東独建国41周年記念日を4日後に控えて東ドイツは国家としての存を終えたのです。



メルケル政権の最大の貢献、即ち、コール政権を引き継ぎ、今日の国際的に政治的、経済的な大きな影響力を持

つ《大国ドイツ》を築きあげたこと、そうした16年間の「安定したメルケル政権」、それこそメルケル首相の最大の貢献であったと言えましょう。その象徴は「マーストリヒト条約」に基づいて「ドイツ・マルク（DM）」をEU共通通貨「ユーロ（?）」へと転身させたことでしょう。

1991年12月、オランダのマーストリヒトで開催されたEU首脳会議で採択された「マーストリヒト条約」、翌年、1992年に正式調印がなされ、1993年11月に発効、このEUの最大の課題は、「経済通貨同盟（EMU）」の完成であり、遅くとも1999年までに「欧州中央銀行（ECB）」を創設し、単一通貨（ユーロ）を導入」、することでした。

1992年6月3日、デンマークの国民投票が行われ、「マーストリヒト条約批准拒否」。当時百濟は「ドイツ経済研究所（DIW）」に在籍していましたが、所員間では「鼠（デンマーク）が象を引っくり返した！これぞ今世紀中のEU通貨同盟はなし！」と

の雑談で終わったことを思い出します。ドイツの研究者の多くは、当時、「反対」であったのです。「単一通貨ではなく、とりあえずドイツ、フランス及びベネルックスからの通貨同盟から実施」との意見は、既に1992年春から議論されていたのです。だが同僚のドイツ銀行の調査部のショイヤー氏（博士）からは、「あくまで個人の意見だよ！」と念を押されながら、「ドイツ統一の際にコール首相は、ミッテラッヒ首相と『密約』で欧州通貨同盟がフランスに有利になるように確約している。そこで重要なことは、将来の『欧州中央銀行（ECB）』の設置場所です。フランクフルト市（ドイツ）設置を、ドイツ側は固守するでしょう。そのECBの所在地は、「マルクの安定戦略」から言って妥協できないのです。だが、欧州通貨同盟の成立は21世紀の問題で、ドイツはマルクをエキュ（欧州通貨単位）に代えるリスクには賭けない。西独国民のドイツ統一によるマルクへの危惧が、欧州通貨同盟への不安を呼んでいる。EU12か国の質

的統合よりも、EFTA（欧州自由貿易連合）や東欧諸国との量的及び地域的拡大のほうに力をいれる！」、これが当時のドイツ側の「本音」であり、当時のドイツ側経済学者の一般的な考えであったのです。

だが、ここに国内通貨であるマルクをユーロに転身させることによって《マルクの国際通貨》《USDに次ぐ国際基軸通貨》への転身への道が開かれたのでした。現在、世界第2位の中国经济、だが2022年1月の時点で世界貿易に占める人民元の割合は3・2%、日本の円のそれを抜き世界第4位の取引割合となったものの、ドルの39・9%、ユーロの36・6%と大きな差があるのです（毎日新聞、2022年4月5日）。勿論ユーロ＝マルクではありませんが、もしドイツがマルクのままであったならこれほどドイツ経済が国際貿易決済において大きな影響力を持つことができたでしょうか？ このようにドイツ経済はユーロ導入によって《為替相場の乱れ》の影響から「解放」され、国際基軸通貨への道となっ

たのです。たとえマルクがユーロに変わったとしても。

1992年2月に「欧州連合条約（マーストリヒト条約）」を調印、1993年1月1日、単一市場と「4つの自由」（人、物、資本、サービスの移動の自由）が確立しました。1994年1月1日、「欧州経済通貨統合（EMU）」、第2段階が始まり、マクロ経済政策の協調強化が図られ、経済収斂基準の達成、「欧州通貨機構（EMI）」の創設が決められました。1995年1月にオーストリア、フィンランド、スウェーデンが新たにEUに加盟、国境検閲をなくす「シェンゲン協定」が発効します。ベネルクス3国、スペイン、ドイツ、フランス、ポルトガル間の旅券審査廃止、12月15～16日、マドリード欧州理事会で単一通貨の名称をユーロに決定、2002年からEMUにおける唯一の法定通貨となったのです。ドイツ連邦銀行及びドイツの州立銀行をモデルにした「欧州中央銀行（ECB）」が、ドイツのフランクフルト

市に設置され、初代総裁にオランダ銀行総裁、オランダ大蔵大臣を歴任したウィム・ドイセンベルクが初代総裁に就任しました。

この時期に百濟は、やはり「ドイツ経済研究所（DIW）」に研究員として在籍していました。ユーロ導入という情勢のなか、「ドイツ経済研究所（DIW）」の食堂での昼食時、横に座ったEU財政問題で有名なフランツマイヤー博士（Dr. Fritz Franzmeyer）に「欧州統一通貨の導入は果たして進展しますかね？」と質問したのです。彼は、既に指摘したドイツ銀行調査部のショイヤー氏（博士）とある意味で同じ論理を披露してくれました。「この欧州統一通貨導入の前提条件は欧州中央銀行（European Central Bank, ECB）の設立です。ドイツは初代の欧州中央銀行総裁は狙いません。だが、ECB本部の設置場所はフランクフルト・マイン（Frankfurt am Main）であることは絶対譲れません！」と断言しました。このフランクフルト市は

歴史的にもユダヤ資本の拠点であり、ドイツ金融資本の本拠地なのです。そこで、「フランクフルトに欧州中央銀行の設立が決まれば、欧州統一通貨の導入は進む！」とのこの貴重な情報を「ベルリン情報」として私の所属学会の長老であった佐藤経明氏（横浜国立大学名誉教授）、それに西村可明氏（一橋大学経済研究所教授）、渡辺暁氏（三井物産貿易経済研究所取締役）及び長宗我部友親氏（共同通信経理局長）に知らせました。

さて、ドイツにとってユーロ導入は如何なる影響をもたらしたでしょうか？ここで総括してみましよう。

ドイツはこのユーロ通貨により大きな利点を得ています。それはまずユーロ諸国間で為替レートの手数料や変動がないこと、特に輸出国であるドイツは、「実質的なマルク安」の恩恵を受けているのです。さらにドイツの輸出の40%が、対ユーロ圏とのそれなのです。再度申し上げます。「ドイツ統一」に導いた「強引な」コール政権、それを引き継ぎ、最も困難であった「ユー

ロ導入」という歴史的課題を果たしたメルケル政権、このコール政権と併せてのメルケル政権の32年間の「安定政権」、その後半でメルケル政権が「歴史的課題」を遂行したこと、ここにメルケル政権の最大の貢献があったと考えます。

（2022年4月15日・公開講演会）

筆者略歴（ももずみ・いさむ）

1934年、北海道に生まれる。ベルリン経済大学（1963～1970年）在学、1970年、経済学博士（Dr. rer. oec.）取得。さらにベルリン経済大学特別研究員（1978～85年）、公開論文審査で1985年、ドイツ正教授資格（Dr. hab.）取得。その間、日本では「アジア経済研究所」、「ジェトロ（日本貿易振興会）」の委託研究員を歴任。1978年駒澤大学外国学部教授。1991年より20年間、「ドイツ経済研究所（DIW）」（ベルリン・創立1927年）客員研究員、その間一時期、「キール世界経済所」（If

W）（創立1914年）の客員研究員を兼任、ベルリン・キール間を往復する。2005年、駒澤大学名誉教授。

単著：『ドイツの民営化』（共同通信社）、『EUの「東方拡大」とドイツ経済圏』（日本評論社）、『EU・ロシア経済関係の新展開』（日本評論社）。

共著：『市場経済化と体制転換』（西村可明編著、日本貿易振興会）、『旧ソ連・東欧における国際経済関係の新展開』（西村可明編著、日本評論社）、『旧ソ連・東欧地域へのドイツ経済の進出』、スラブ・ユーラシアの変動と自存と共存の条件、文部省科学研究補助金「総合研究（B）」、重点領域研究創刊準備号、文部省重点領域研究事務局（北海道大学スラブ研究センター）。